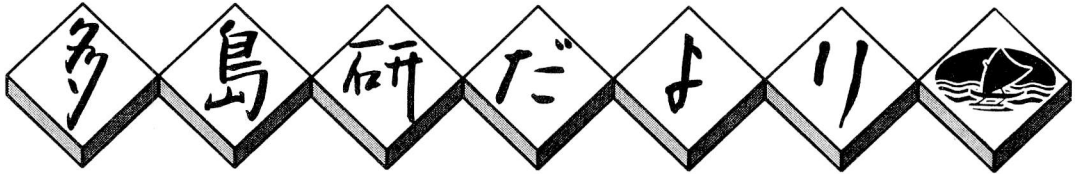


Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands



No.37

鹿児島大学多島圏研究センター

1999年11月

日本島嶼学会第1回研究大会の開催報告

中野 和敬（多島圏研究センター）

日本島嶼学会の旗揚げまでのいきさつとその設立総会についての簡単な紹介はすでに本だよりNo. 35の5~6ページに書いてあるが、同学会 1999 年次研究大会は去る 8 月 21 日（土）~23 日（月）に本研究センターが中心となって企画開催した。プログラムの詳細は別に記すとして、その概略をまず述べると、21 日は午後から始まり、研究発表 6 題に続いて学会総会と懇親会、22 日は午前中研究発表がやはり 6 題、午後は本研究センターと学会との共催公開シンポジウムで締めくくった。以上の研究発表、シンポジウムおよび総会は鹿児島大学稲盛会館で開催し、懇親会は同大学内郡元南（教育学部）食堂を会場とした。23 日は早朝西鹿児島駅から出発し、日帰りで上甕島と中甕島両島を巡検したが、中には、島に居残った方も数名おられた。なお、20 日（金）午後には研究大会に先立って本研究センター会議室で学会理事会も開かれた。

研究発表は主として学会員からの発表申し込みを受けて、その内容は各自の自由にまかせられたが（それぞれの発表者と表題は別掲プログラム参照）、公開シンポジウムは「多島域と情報社会」という総合題目で、本研究センター交流企画委員会での討議をうけて大会会長（研究センター長）の指名のもとに、

オーガナイザーとしてのわたくしが方針を立てて主発表者とコメントーターを人選し、座長をもつとめた。ちなみに、このシンポジウムのみは誰でも無料で参加できるようにした。21, 22 日両日の合計参加者（延べ人数ではない）は 83 名を数えたが、その内 25 名はシンポジウムのみに参加した。巡検は小雨模様であったけれども、現地の郷土史家小川三郎氏のコース設定、案内などのご尽力で参加者 25 名は、いわゆる“離島”の現実を直視し、洞察力を高める絶好の機会が得られた。

この年次研究大会全体の立案は今年 1 月より井上センター長を大会会長とした本研究センター専任教官および交流企画委員長、そして学会理事である皆村武一教授（本研究センター兼務教官）からなる事務局（事務局長は

この号の内容

日本島嶼学会第1回研究大会の

開催報告	1
コロキウム	5
定例研究会	7
海外出張・研修の記録	9
最近の出版物	11
センターの動向	11

わたくし)で開始した。とくに公開シンポジウムに関しては先にふれたように、交流企画委員会での討議も含めて入念に企画についての検討を加え、幸いにも鹿児島県企画部離島振興課の口添えで同県の後援が得られ、また同課課長植村哲氏のコメンテーターとしての参加も実現した。このシンポジウムのためのオリジナル・ポスターは全国の関係者に配布したが、概して好評であった。中には、このポスターを目にしてシンポジウムのためにわざわざ四国からかけつけた方もおられた。このシンポジウムでは、会場からの発言も活発で、終了するには予定していた時間を30分近く延長しなければならなかった。主発表者のひとりとして、本研究センターのニコ・ベズニエ客員教授も参加した。同教授の発表は英語でなされたが、発表草稿のあらかじめ全文和訳したものを参加者全員に配布するという方法で、通訳に要する時間と費用を節約した。

この研究大会をおせわすると決めた際に、上述の数字のように多数とは予想できない参加者から徴収する会費等で、満足のいく大会

の実施が可能かどうか相当な危ぐを抱いたが、幸いにも会場使用料をはじめ、研究センター校費で支出して差しつかえない費目はそれをもってあて、さらにありがたいことには、本学事務局研究協力課の本研究センター担当事務官2名と大学院連合農学研究科学生1名に無償で最も神経を使う係を進んで引き受けてもらえたなどの事情もあって、幸運にも赤字という結果は避けられた。なお、50名以上が集まった懇親会へは学会員からビールと焼酎の差し入れが多量にあり、その分経費節減の大きな助けとなった点も感謝して記しておきたい。

日本島嶼学会は設立後日も浅く、その学問的深さと組織拡充という点でそれがしっかりしたものとはまだなっていないとも見られるが、島嶼学は今後本センターが取り組まなければならない学問分野であり、同学会の最初の研究大会実施に主体となってあたり、その発展に向け、はっきりと目に見える形で貢献できた意義は、本研究センターにとっても、極めて大きなものであると言い得るであろう。

日本島嶼学会 1999 年次研究大会発表者と演題

1. 中野和敬 (鹿児島大学多島圏研究センター)
熱帯域太平洋高島の農業と荒原: カロリン諸島のケースを中心に
2. 関根久雄 (名古屋大学大学院国際開発研究科)
ソロモン諸島と「持続可能な開発」
3. 井上晃男 (鹿児島大学多島圏研究センター)
南太平洋の島々におけるシガテラ原因鞭毛藻の分布
4. 山田知子 (比治山大学短期大学部)
高齢者における家族観と地域社会の互助システムとの関わりについて
5. 戸崎 肇 (明治大学商学部)
島嶼地域におけるゴミ処理問題
6. 佐藤快信 (長崎ウエスレヤン短期大学), 西川芳昭 (久留米大学経済学部)
森泰一郎 (長崎ウエスレヤン短期大学), 千葉孝志 (農山漁村文化協会)
小値賀における地域資源の保全と利用

7. 奥野一生 (大阪府立東豊中高等学校)
離島統計分析の手法
8. 長嶋俊介 (奈良女子大学生生活環境学部)
困窮4島の比較考察～宇宇島・大水瀬島・小手島・由利島～
9. 西澤栄一郎 (農業総合研究所), 田上貴彦 (科学技術振興事業団)
合田素行 (農業総合研究所), 両角和夫 (東北大学大学院農学研究科)
宇野雅美 (食品需給研究センター)
島における自足型社会の可能性—沖永良部島調査から—
10. 田島康弘 (鹿児島大学教育学部)
大島郡天城町における日比交流について
11. 河田真智子 (島旅作家)
島に住む幸せ—奄美の島々の魅力—
12. 村上光信 (宮崎産業経営大学経済学部)
屋久島観光におけるアイランドセラピー概念の一考察

公開シンポジウム「多島域と情報社会」シンポジストと演題

1. ニコ・ベズニエ (鹿児島大学多島圏研究センター, ウェリントン・ヴィクトリア大学
人文社会科学部)
島嶼小宇宙と地球規模の影響力:ヌクレレ島(ツバル)民と変わりゆく伝達技術
2. 小菅敏夫 (電気通信大学大学院情報システム学研究科)
情報通信技術と太平洋島嶼地域における人材開発への利用: PEACESAT,
USPNET の例を中心に
3. 大城 肇 (琉球大学法文学部)
ネットワーク化と島嶼地域の産業振興

コメンテーター: 植村 哲 (鹿児島県企画部離島振興課)
萩野 誠 (鹿児島大学法文学部)
山上博信 (愛知学泉大学コミュニティ政策学部)



学会場ロビーでの展示



懇親会



郷土史家小川三郎氏の講演（下甌島にて）

多島圏研究センターコロキウム要旨

第1回

1998年12月18日

“多島域における小島嶼の自律性”

1. 各国島嶼の自治と自律性

長嶋俊介

(奈良女子大学生生活環境学部)

自立という概念は、自律と自力と関わるが、精神・肉体・経済・生活技術・市民・親自然的などの多次元的理解が必要で、これらが一定水準で揃った場合に健全と言える。島興しについて玉野井義郎は「物的振興のように見えても地域への自信、すなわちアイデンティティ形成と関わる生活文化創造性」を目標概念にあげる。個人・NPO・地域・自治・国家の全ての経営とその自決力に相応しい概念は Independence である。島嶼経営は、この全ての経営単位を重ねずして見えてこない。自治は市民的自立。韓国では民選が遅れ島は過疎状態でもソフト策も予算もなく放置されていた。イタリア離島では島対立が行政を巡ってあるが、デンマークは島ごとの市長扱いである。ツバルは八の島間のバランスが行政原理である。メラネシアも分権化が国策で、言語権ワントックが基本自立単位である。

経済的自立困難の洋島事情は、MIRAB (移民・送金・援助・官僚) 経済と呼ばれる。またカリブでは、植民地制・奴隷制によるモノカルチャー (自給生産禁止) 技術退化 (ハイチ) そしてマーケットマミー (生存経済・市場の女性支配) という歴史個性を負う地域である。そこでは文化的自立=アイデンティティ問題から新宗教 (ラスト) も生まれている。

島嶼とは大きな島も含む概念だが、その地

域性には離島性が重く関わる (その度合いの弱い地域と強い地域では経営原理に違いが生まれる)。離島性とは隔絶・環海・狭小の複合的特性の影響度を指し、その典型事例を真離島と言う (因みに韓国では後者を落島と言う)。各国島嶼は多分に、この歴史的に形成されてきたハンディキャップ地域的な特徴を受け止めつつも、その条件の克服を目指して、新しい島嶼経営の展開を始めつつある。

大別すると A 後発地補助支援振興型と B 島嶼例外的特例振興そして C 島嶼特性配慮型振興とがある。A は、日本の離島振興法 (奄美・小笠原・沖縄振興も同等の手法で、補助率嵩上げと総額予算確保=一括計上方式)、韓国の島嶼振興法 (世界最初の日本から学習)、ギリシャ (島と半島を区別せずランク分けし補助に格差をつける)・イタリア (地理概念ではなくハンディ基準で南北に分け、離島は全て南扱い) 型の一般化対応に分かれる。

B は、島嶼特有の例外特例政策として遠隔地性・隔絶性等を逆に利用した①自由貿易地域 (所得税, 関税, 事業所課税などに各種特例を設ける), ②自由貿易工業地域 (税金控除のほか, 工業団地補助や行政サービス等), ③オフショアバンキング (為替取引の自由保障等), ④船籍登録 (低額, 付帯義務の軽減など), ⑤租税回避地 (高額所得者の所得分散・課税回避だが国際問題にもなった) …などの政策手段の活用である。カリブ・太平洋の他, マディラ (ポルトガル), マルタ, ジャージー (英国領) などが典型である。アジアとくに東南アジアでは島嶼を含む国境の3角地帯を新フロンティアとし同上例外地域指定手法 (特例プラス経済的比較優位による

資源結合で新しい産業を創造する手法)で活性化させている。前者は規制緩和と例外排除で後者様のボーダレス化対応が求められている。

Cはスコットランドのように高地・島嶼振興公社(産業面での開発・指導・マーケティング)、航路と陸路の差異の解消手法などが典型的である。デンマークは有人島化で国土・環境を守るため、起業家補助・定住促進策をする。公共施設受益ハンディを手当て付与で補っている。また観光より環境を優先し、入り過ぎの抑制もしている。

一般的には特例的な制度や各種の支援的な補助の利益を享受しつつ、時代状況に対応する、島らしさを活かした特徴ある展開を継続しているが、他方ではそれら権利の剥奪化も始まりつつある。その典型事例が行革・規制緩和の進んだNZの隔絶離島チャタム諸島で、少額の基金付与で全ての補助が打ち切られ、島嶼経営の著しい変革・困難に直面している。

2. ヤップ島および周辺離島の島嶼間関係の再生産

柄木田康之

(宇都宮大学国際学部)

ヤップ州憲法は、本島・離島と、二つの伝統的首長会議を規定している。本島の首長会議はピルン会議(Council of Pilung)と離島の首長会議はタモル会議(Council of Tamwol)と呼ばれる。州憲法によれば両会議は伝統的首長層から伝統的方法で選ばれたメンバーによって構成され、伝統に関する州議会の議決にたいし拒否権をもつ。しかし報告者が調査の機会をえた離島の会議自体では、伝統が議論されることはまれであった。タモル会議は州政府の離島出身の各部局代表が首長達に離島に関する政府プロジェクトを説明する形式で

進められ、現在首長会議の決定のほとんどは離島出身の公務員の意見に依存しているのである。しかし首長達は離島選出の連邦議会議員、州議会議員、州知事候補者の選定を通じて政府への影響力を保持している。ヤップ本島・離島の首長会議の関係で興味深いことは2つの首長会議の関係が伝統的な本島と離島間の階層的島嶼関係を再生産していることである。タモル会議の期間中、離島の首長たちはヤップ本島で離島を支配する権利をもつと見なされるガギル地区を一団となって訪れ、関係のある首長にそれぞれ腰布などの伝統財を贈与する。今日でも離島の腰布はヤップ本島の地区間の交換において重要な交換財である。これに対しガギル地区の首長は、州都コロニアに滞在する離島の人々にたいし、食物をさまざまな機会に提供する。州都コロニアにすむ離島の人々にとって、ガギル地区との関係は、食物の調達、政治的保護などの点で、今日でも日常生活の重要な安全弁となりうる。しかしこのこと以上に興味深いのは、2つの首長会議がともに米国統治期に導入された制度を母体としているということである。特にヤップ本島の首長会議である Pilung Council は選挙によって選ばれた magistrate の会議である、Yap Islands Council of Magistrates を母体として形成された。ヤップ州議会の議員がヤップ本島の高位の村出身の公的教育を受けたエリートからなり、Yap Islands Council of Magistrate のメンバーが首長層からなることが報告されているが、両者はともに選挙をへねばならなかった。これに対し離島の Outer Islands Chief Council のメンバーは、選挙ではなく伝統的首長の中から選ばれていたが、会議自体が新しい制度であることには変わりが無い。ヤップ州は第二次世界大戦後の米国統治期から自由連合締結期にかけて、州政府のアイデンティティを伝統によって統治され

る州として発展させた。しかしこれらの首長会議は米国の民主化政策を契機として形成さ

れものであり、これが州憲法制定の過程で「伝統的」と読み替えられたのである。

多島圏研究センター研究会発表要旨

第5回

1999年3月8日

琉球の海域史研究 - サンゴ礁海域における資源と交易

真栄平 房昭

(神戸女学院大学)

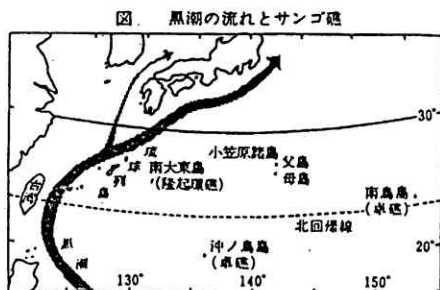
海域世界に生きる人びとの自然環境や生態系は、外部の交易ネットワークとどのようなかたちで結びついたのであるか。本報告の課題は、黒潮に洗われる琉球の亜熱帯海域に焦点をしばり、サンゴ礁の島々の海産資源と交易をめぐる歴史について考えてみることである。そのような課題を設定した背景には、次のような問題関心がある。すなわち、琉球王国の海外貿易で輸入された物産として、東南アジアの胡椒や丁字などの香辛料をはじめ、中国の生糸・絹織物・陶磁器・日本の金・銀・銅などがあつた。これらはアジア各地で貿易品として広く流通していたが、その多くが琉球内部では生産されることのない、外来の珍しい輸入資源、いわば「異産珍宝」であつた。

こうした外来資源とはちがって、海産物はまさに海に囲まれた島々にとって、自然の恵みというべき内在資源で、自給的性格をもつた資源である。サンゴ礁は、熱帯降雨林並みに高い生産力を誇る生態系のひとつであるという (E.P.オダム『生態学の基礎』上巻)。その高い生産力から生まれる豊富な海産物の交易、人びとのサンゴ礁の資源利用などは歴史的に古く、すでに弥生時代から薩南諸島、琉球海域では「ゴホウラガイ」の遠隔地交易がおこなわれていた。

さらに 15 世紀以降の『歴代宝案』の資料に

よると、ヤコウガイ (螺殻) やタカラガイ (海巴) などの貝類が、朝貢貿易ルートで中国へ輸出されていた。1434 年 (宣徳 9) には「螺殻」8,500 個、「海巴」550 万個という膨大な輸出事例が確認される。周知のように、タカラガイは中国の雲南、東南アジア、オセアニアなどで貝貨 (シェルマネー) として利用され、ヨーロッパ商人は、インド洋海域のタカラガイを西アフリカに運び、奴隷貿易の交換手段に用いた (K.ポランニー『経済と文明』, Heimann, 文献 No.17, 18)。

17 世紀初め、平戸オランダ商館長が琉球産のタカラガイを購入するために平戸商人を薩摩へ派遣している。琉球のタカラガイはオランダ東インド会社の世界的な貿易資源の一環として注目されたのである。これらの貝類資源は琉球近海で採取され、自給可能な輸出品であつた。金・銀などの鉱物資源に乏しい琉球王国にとって、海産物の輸出は、海に囲まれた自然環境にうまく適合した貿易形態であつたといえよう。その意味で、海産物貿易をめぐる歴史の実態を明らかにすることは、海域世界に生きる人びとの環境・生態系が、外部の交易ネットワークとどのように連動していたか、という課題の究明とも結びつき、海洋資源の採取と交易をめぐる展開する〈人間〉と〈自然〉の歴史的関係を探る上で、重要な手がかりを与えてくれるのではないだろうか。



第 6 回

1999 年 1 月 11 日

Advanced Information Technology at the
Centers For Disease Control

Joseph A. Reid

(Centers for Disease Control and Prevention)

CDC is the lead Public Health agency in the United States and is a major contributor to Public Health efforts world-wide. Information is the life blood of CDC and advanced information technologies can make the difference between life and death. This talk will present a general overview of the information infrastructure at CDC and focus on a few sample applications of information technology; photographic image data management using the internet, management of data for human serum and tissue cryogenic storage banks, secure internet transfer of sensitive data, and the establishment of a national network in response to bioterrorism.

第 7 回

1999 年 5 月 10 日

ミクロネシアのマングローブ林とその立地の
形成

宮城豊彦

(東北学院大学)

発表者らのグループは、1989 年以降、ミクロネシアから東南アジア諸地域に発達するマングローブ林の立地特性について一連の調査を実施している。本報告では、ポンペイ、コスラエ両島に発達するマングローブ林の特色とその成立の過程を分析し、併せて東南アジアのそれとの比較を試みた。両島は、多数の小規模な島嶼が散在するミクロネシアの中で、山岳を伴うハイアイランドである。両島におけるマングローブ種は *Rhizophora apiculata*, *Bruguiera gymnorrhiza*, など 15 種程度であり、分布の核心地域である東南アジアから離れるにつれて種数が減少する様子が見取れるが、その立地特性は、大局的に見て東南アジアやオーストラリア北部・東部沿岸のそれと殆ど変わらない。すなわち、潮間帯におけるマングローブ群落の垂直的な分布範囲は、潮間帯中部から最高高潮位面までであり、その中で種毎に立地位置を占め、いわゆる帯状構造を形成している。種の分布を決定するのは、第一義的に水位のようである。種数が少ないことから単純な森林であり、*Avicennia* が存在しないこともあって、潮間帯中部付近、即ち海側林縁部での *Sonneratia alba*, *Rhizophora stylosa* が目立つ。ただし、*S. alba* は、群落の中心部分をなす林内でも大径木の倒木更新が見られる。マングローブ群落は、その立地位置に、有機質に富む特有の堆積物を作る性質を用いて、立地基盤の土地条件ごとに、海水準変動と群落の規模・位置の変化過程を分析した。この結果、現在の群落の起源は、いずれも完新世後期約 2,000 年前に生じた海水準の小規模な低下時に求めることが出来た。小規模な河川の河口部やデルタなどのような立地位置では、約 3,500 年前には森林規模を著しく縮小させ、5,000 年前には、現在の森よりも内陸に群落を形成していたことも明らかとなった。これらの立地変動は、東南アジア諸地域で分析された例と矛盾しない。マングローブ群落は、その立地位置が垂直的に見て、極めて限定的であるため、過去の海

水準変動とともに、その位置、規模を大きく変化させてきた。しかし、最近の 2,000 年間における緩慢な海面上昇と、その後の約 1,000 年に及ぶ安定は、潮間帯中上部に大量の泥炭質堆積物を蓄積して立地を維持し、ミクロネシアのような隔絶性の高い島々においても、完新世で最大の群落を発達させることが出来た。

第 8 回 1999 年 6 月 14 日

食糧資源としての鯨の利用：鯨を巡る異文化戦争

守矢 哲
(日本捕鯨協会)

日本人を含め多くの民族が、鯨を重要な食糧資源として利用してきた。

最近になり、一部の環境保護団体とこれと利害関係を一にする人々が、“鯨は特別な動物であり食べてはならない”、“捕鯨は環境を破壊する”等として、捕鯨の禁止を求める国際的な圧力を強めてきている。

このような主張をする人々や国は、動物性食料源としての海洋水産資源に多くを依存せず畜肉等を利用している。彼らの主張は、他国の食生活を含む生活文化・伝統を無視して、自分達の生活様式、環境と人間のかかわり方を他民族に押し付けようとしているものである。

世界人口は、急激に増加しており、今後、動物性食品に対する需要が増大するが、陸上生産には種々の問題が生じており、海洋生物資源を有効に活用していかねばならない。過度の鯨類資源保護により、海洋生態系が歪められている。

捕鯨問題は、単に鯨を食糧資源として利用して良いかどうかの問題ではなく、人間が環境を保全しながら持続的に生物資源を利用して行く問題、また日本人にとっては生き方と文化の問題である。

日本は、鯨に関する国際的な資源管理機関である国際捕鯨委員会 (IWC) を通じて、21 世紀に向けて自然とどのように共生して行くかの戦いをしている。

多島圏研究センター専任・兼務教官の海外出張及び研修記録一覧表
(1999 年 2 月～1999 年 7 月)

所 属	氏 名	期間(開始)	期間(終了)	国 名	用 務
法文学部	新田栄治	1999.2.5	1999.2.15	マレーシア	「東南アジアにおける伝統の創生と変容」現地調査
理学部	鈴木英治	1999.2.10	1958.9.26	インドネシア共和国	高度の異なる多雨林生態系の地球環境変化に対する応答の研究
工学部	北村良介	1999.2.18	1999.2.27	バーレーン	石灰質堆積土の地盤工学に関する第2回国際会議出席
多島研	青山 亨	1999.2.20	1999.3.4	ミクロネシア連邦	ヤップ島とその周辺における現地調査
多島研	井上晃男	1999.2.20	1999.3.4	ミクロネシア連邦	ヤップ島とその周辺における現地調査
多島研	中野和敬	1999.2.20	1999.3.4	ミクロネシア連邦	ヤップ島とその周辺における現地調査
多島研	野田伸一	1999.2.20	1999.3.4	ミクロネシア連邦	ヤップ島とその周辺における現地調査
理学部	鈴木英治	1999.2.28	1999.3.10	マレーシア	熱帯地域における「野生生態実習」の指導
農学部	萬田正治	1999.3.6	1999.3.16	タイ・ミャンマー	共通教育科目「国際協力農業体験講座」の事前調査
理学部	大塚裕之	1999.3.9	1999.3.12	台湾	インドネシアにおける原人化石の古人類学的研究
農学部	富永茂人	1999.3.11	1999.12.25	スペイン アメリカ合衆国	カンキツの開花、結実および果実発育と成熟の制御に関する研究
法文学部	新田栄治	1999.3.28	1999.4.3	タイ	東北タイにおける考古遺跡の研究
工学部	北村良介	1999.4.18	1999.4.22	フィリピン	The first Asia-Pacific Conference and Exhibition on Ground and Water Bioengineering for Erosion Control and Slope Stabilization)に出席、成果発表
水産学部	市川英雄	1999.5.7	1999.5.9	大韓民国	地域漁業学会・国際シンポジウム打ち合わせ

(10) 多島研だより No. 37

所属	氏名	期間(開始)	期間(終了)	国名	用務
農学部	中西良孝	1999.5.10	1999.5.12	大韓民国	韓国における山羊の飼育状況調査
農学部	萬田正治	1999.5.10	1999.5.12	大韓民国	韓国における山羊の飼育状況調査
水産学部	嶋田起宜	1999.5.26	1999.6.4	大韓民国	水産専攻科生、水産学科生に対する漁業実習および航海運用学実習等
水産学部	東 政能	1999.5.26	1999.6.4	大韓民国	水産専攻科生、水産学科生に対する漁業実習および航海運用学実習等
水産学部	幅野明正	1999.5.26	1999.6.4	大韓民国	水産専攻科生、水産学科生に対する漁業実習および航海運用学実習等
水産学部	東 隆文	1999.5.26	1999.6.4	大韓民国	水産専攻科生、水産学科生に対する漁業実習および航海運用学実習等
理学部	市川敏弘	1999.6.3	2000.6.2	マレーシア	国際協力事業団プロジェクト「マレーシア水産資源・環境研究計画」にチームリーダーとして参加
水産学部	市川英雄	1999.6.24	1999.7.1	大韓民国	日韓共同シンポジウム「21世紀水産業のビジョン」参加および海苔養殖事情調査
水産学部	婁 小波	1999.6.24	1999.7.1	大韓民国	日韓共同シンポジウム「21世紀水産業のビジョン」参加および海苔養殖事情調査
歯学部	北野元生	1999.6.27	1999.7.4	アメリカ合衆国	UHMS(海底および高気圧医学会)'99例会および高気圧生物学シンポジウム出席
農学部	衛藤威臣	1999.7.1	1999.8.29	ドイツ フランス	分子マーカーによるネズミの分類と進化に関する研究と討議
理学部	鈴木英治	1999.7.4	1999.7.15	マレーシア	東南アジア多雨林生態系の地球環境変化に対する応答の研究
水産学部	小澤貴和	1999.7.4	1999.7.10	連合王国	The Fisheries Society of the British Isles Symposiumでの公演発表
農学部	石黒悦爾	1999.7.13	1999.7.26	カナダ	文献収集ならびに国際会議発表
法文学部	山田 誠	1999.7.14	2000.2.6	アメリカ合衆国	米国の高齢者介護政策についての研究
水産学部	松岡達郎	1999.7.15	1999.7.29	マダガスカル	漁場開発・流通振興に関する総合技術協力事業の情報収集
農学部	萬田正治	1999.7.16	1999.7.25	ミャンマー	ミャンマー・シャン州流域共生プロジェクトにおけるアイガモ稲作の技術指導
水産学部	鈴木廣志	1999.7.21	1999.8.14	フィリピン	拠点大学学術交流事業における共同研究実施
理学部	根建心具	1999.7.24	1999.8.21	オーストラリア	国際学術研究「編状鉄鉱床からみた大気・海洋・地殻・生物の進化史」の遂行のための地質調査
理学部	鈴木英治	1999.7.25	1999.8.26	ブルネイ	東南アジア多雨林生態系の地球環境変化に対する応答の研究
農学部	萬田正治	1999.8.1	1999.8.9	ベトナム	第3回アジア合鴨シンポジウム出席
水産学部	婁 小波	1999.8.10	1999.8.31	中華人民共和国	中国における農林水産物の流通および消費に関する実態調査
工学部	北村良介	1999.8.17	1999.8.20	大韓民国	第11回アジア地域土質工学会議出席、成果発表
水産学部	松岡達郎	1999.8.17	1999.8.24	インドネシア共和国	拠点大学交流(東水大)セミナーへの参加発表
理学部	大塚裕之	1999.8.18	1999.8.25	台湾	古生物研究
歯学部	竹中正巳	1999.8.18	1999.8.28	大韓民国	研究成果についての討議および博物館での資料収集(歯の形態からみた朝鮮半島と日本列島の人々の成り立ち)
法文学部	桑原季雄	1999.8.19	1999.9.3	マレーシア シンガポール	東南アジアのムスリムの観光実態調査と資料収集
農学部	出口栄三郎	1999.8.21	1999.10.8	カナダ	SPF豚生産と豚疾病予防に関するカナダと日本の比較研究
農学部	榑下町鉦敏	1999.8.22	1999.8.29	中華人民共和国	湖南農業大学招聘による講義および農業害虫防除法の普及システムの比較研究
歯学部	竹中正巳	1999.8.29	1999.9.18	チェコ共和国 イタリア	第4回Ales Hrdlicka国際会議ならびに第15回国際解剖学会議での発表とチェコ国立博物館・カリアーリ大学での資料収集
法文学部	新田栄治	1999.8.31	1999.9.5	タイ	「メコン流域の文明化に関する考古学的研究」の現地調査の共同研究打ち合わせおよび資料収集
水産学部	松岡達郎	1999.8.31	1999.9.24	フィリピン	拠点大学学術交流事業における共同研究実施

多島圏研究センターの出版物

南太平洋海域調査研究報告 No.32 (October 1999) “有孔虫からみた環境と古環境”

有孔虫はなぜ環境や古環境の指標として使えるのか？

—内湾の指標種, *Ammonia beccarii* (Linne)を例として—

北里 洋・土屋正史 (静岡大学理学部)

Larger Foraminifera – Microscopical Greenhouses Indicating
Shallow Water Tropical and Subtropical Environments in
the Present and Past.

Johann HOHENEGGER (Universitaet Wien)

西太平洋における浮遊性有孔虫の分布と日周期運動

八田明夫 (鹿児島大学教育学部)

新生代地球環境の変遷と有孔虫：有孔虫による人間活動が及ぼした
汽水湖の環境評価を中心として

野村律夫 (島根大学教育学部)

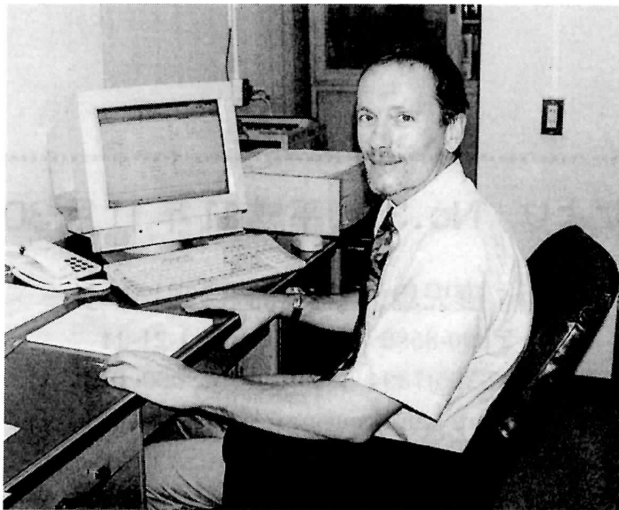
鹿児島県に分布する後期更新世海成層の堆積環境とネオテクトニクス

大木公彦 (鹿児島大学理学部)

多島圏研究センターの動向

平成 11 年度外国人客員研究員

平成 11 年度外国人客員研究員としてニュージーランドのヴィクトリア大学人類社会科学部人類学講座教授 Niko Besnier (ニコ・ベズニエ) 氏が 6 月に着任しました。招聘期間は来年 3 月までです。



(12) 多島研だより No. 37

日本島嶼学会 1999 年次研究大会開催

8月21日～23日に鹿児島大学稲盛会館で日本島嶼学会 1999 年次大会と公開シンポジウム「多島域と情報社会」が開催されました。

ヤップ学術調査

総合研究「多島域における小島嶼の自律性」プロジェクトのヤップ学術調査が10月13日から11月9日までの日程で実施されました。学術調査の様子は次号の多島研だよりで報告する予定です。

多島研だより No.37 平成 11 年 11 月 30 日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元 1-21-24

電話 099(285)7394 ファクシミリ 099(285)6197

電子メール tatoken@kuasmail.kuas.kagoshima-u.ac.jp.

WWW <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/kurcsp/>